



Title	家計行動と労働需要の経済分析
Author(s)	駿河, 輝和
Citation	大阪大学, 1994, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/39247">https://hdl.handle.net/11094/39247</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 <sup>する</sup>駿 <sup>が</sup>河 <sup>てる</sup>輝 <sup>かず</sup>和

博士の専攻分野の名称 博 士 ( 経 済 学 )

学 位 記 番 号 第 1 1 4 6 6 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 6 年 5 月 3 1 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 名 家計行動と労働需要の経済分析

論 文 審 査 委 員 (主査)  
教 授 猪 木 武 徳

(副査)  
教 授 伴 金 美 教 授 筒 井 義 郎

## 論 文 内 容 の 要 旨

論文の第1章から第5章までは、家計あるいは個人の行動を分析し、第6章から第9章までは企業の労働需要を扱っている。全章を通して数量経済分析の視点からの分析となっている。第1章、第2章は構成の異なる家計間でのある一定の厚生水準を達成するための費用の差を表わす Equivalence Scale について論じている。第1章では計測方法の種類、特徴、問題点をまとめ、これまでの計測結果を整理している。第2章では日本のデータで子供の費用を Equivalence Scale によって計測している。その結果、夫婦を1とすると子供一人の費用はその15%程度であった。第3章では、1970年代以降の日本の出生率の低下要因を分析している。これまでの分析は、出生率の低下を結婚家計の子供への需要減少として捉えてきた。ここでは、結婚行動理論の枠組みの中で出生率分析を試み、女性の結婚に対する機会費用の上昇により出生率の減少を説明する可能性を示した。第4章では、需要理論から導かれる諸命題をロッテルダム・モデルでテストしている。その結果、同次性、代替効果の対称性を棄却できなかったが、効用関数の加法性は棄却された。第5章は線形支出体系により、所得階級別消費の分析と、所得階級別価格指数の作成を行なっている。オイル・ショック後の高インフレは低所得階級により不利な影響を与えたことを示した。第6章、第7章は労働者を2つに分けて、製造業における生産要素間の代替関係を調べている。テストして命題は1、資本と人的資本の多い労働は補完的である。2、資本と人的資本の多い労働の関係は、資本と人的資本の少ない労働の関係に比べてより補完的である。命題1は成立しないケースが多く、命題2は集計データでは常に受容されたが、産業別では、受容されない産業が多かった。第8章は銀行業をとりあげて資本、人的資本の多い労働、人的資本の少ない労働の関係を具体的に調べている。第9章はVARモデルにより合理的期待下で将来の生産を予想し、製造業とサービス業の労働需要関数を推定して比較した。両産業の労働需要関数はかなり異なり、生産変動、相対賃金の変化に対してサービス業の方がすばやく雇用を変動させている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文の特徴は次の三点に要約できよう。問題はいずれも現実の経済現象の中から選ばれたものであること、第二に、その問題を伝統的なミクロ経済学の枠組で統計的に検定可能な形に定式化していること、第三に検定作業で用いられたデータを批判的に吟味していることである。このようなスタイルの研究は、確かな問題意識、経済理論と応用統計学の正確な知識、適度の懐疑的姿勢の三つがそろって初めて可能になる。本論文の中の多くの章は、Economic Studies Quarterly, Economic Review, Journal of the Japan Statistical Society 等の高質の研究誌に発表されたものである。本論文は現代の経済問題に対して、すぐれて定量的な解答を試みた着実な研究成果であるといえることができる。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分な価値を持つものと認められる。